



2023年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年8月5日

上場取引所 東

上場会社名 生化学工業株式会社

コード番号 4548 URL <https://www.seikagaku.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 水谷 建

問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 杉山 大輔 TEL 03-5220-8950

四半期報告書提出予定日 2022年8月10日 配当支払開始予定日 ー

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切り捨て)

1. 2023年3月期第1四半期の連結業績(2022年4月1日～2022年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第1四半期	8,307	△29.5	1,126	△74.7	1,714	△62.8	1,493	△59.1
2022年3月期第1四半期	11,784	71.6	4,446	ー	4,613	655.8	3,652	589.3

(注) 包括利益 2023年3月期第1四半期 2,162百万円 (△54.7%) 2022年3月期第1四半期 4,772百万円 (398.2%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第1四半期	26.62	ー
2022年3月期第1四半期	64.73	ー

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年3月期第1四半期	74,979	67,303	89.8
2022年3月期	75,244	66,340	88.2

(参考) 自己資本 2023年3月期第1四半期 67,303百万円 2022年3月期 66,340百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期	ー	15.00	ー	15.00	30.00
2023年3月期	ー				
2023年3月期(予想)		11.00	ー	11.00	22.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2023年3月期の連結業績予想(2022年4月1日～2023年3月31日)

連結業績予想につきましては、現時点では合理的に算定することが困難なため、公表を差し控えさせていただきます。当該業績予想については、合理的な算定が可能となった時点で速やかに公表いたします。

※ 注記事項

(1)当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動): 無

(2)四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用: 有

(注)詳細は、『添付資料』P.8「四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、『添付資料』P.8「会計方針の変更」をご覧ください。

(4)発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2023年3月期1Q	56,814,093株	2022年3月期	56,814,093株
② 期末自己株式数	2023年3月期1Q	1,015,222株	2022年3月期	567,822株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2023年3月期1Q	56,105,055株	2022年3月期1Q	56,429,665株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

2023年3月期の連結業績予想につきましては、現時点で合理的に算定することが困難であることから、記載しておりません。詳細につきましては添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(2)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご参照ください。

(四半期決算補足説明資料の入手方法について)

四半期決算補足説明資料は、2022年8月5日より当社ウェブサイトに掲載しています。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
(3) 研究開発活動	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(会計方針の変更)	8
(セグメント情報)	8
(重要な後発事象)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間（2022年4月1日～2022年6月30日）の売上高は、LAL事業の伸長及び海外製品の円安効果があった一方、ロイヤリティーの大幅な減少に加え、前年同期にジョイクルの販売開始に伴う出荷が集中した反動や、国内における薬価引き下げの影響を受けたことから、前年同期と比べ29.5%減の8,307百万円となりました。

営業利益は、米国で実施中の腰椎椎間板ヘルニア治療剤SI-6603追加臨床試験の被験者組み入れが完了したことに伴い研究開発費が減少しましたが、減収の影響により、74.7%減の1,126百万円となりました。円安に伴う為替差益の計上等により減益幅が縮小し、経常利益は62.8%減の1,714百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は、59.1%減の1,493百万円となりました。

セグメント別の売上概況

<医薬品事業>

・国内医薬品（2,965百万円、前年同期比22.9%減）

関節機能改善剤アルツは、新型コロナウイルス感染症影響からの市場の回復基調に加え、競合品からの切り替え施策が奏功し、医療機関納入本数は増加しました。当社売上高は、出荷時期の調整により出荷数量が増加しましたが、薬価引き下げの影響を受け減少しました。

2021年5月19日に販売を開始した関節機能改善剤ジョイクルは、前年同期に出荷が集中した反動により、当社売上高は大幅に減少しました。なお、本剤については、添付文書の「重大な副作用」の項にてショック、アナフィラキシーに係る注意喚起を行っていましたが、本剤の投与後にショック、アナフィラキシーの発現が複数報告されたことから、医療関係者の方々にさらなる周知を実施するために、2021年6月1日に安全性速報（ブルーレター）を発出しました。引き続き、販売提携先である小野薬品工業株式会社と連携し、副作用報告等の情報収集や安全性に関する情報提供を積極的に進めています。また、専門家や医療機関等の協力を得ながら、2022年4月より原因究明に向けた臨床研究を開始しました。

眼科手術補助剤オペガン類は、新型コロナウイルス感染症の影響が一巡し、感染拡大以前の市場の成長基調に戻りつつあることから、医療機関納入本数は増加しました。当社売上高は、販売提携先の在庫調整に加え、薬価引き下げの影響により減少しました。

内視鏡用粘膜下注入材ムコアップは、前年同期に出荷が少なかった反動で、当社売上高は増加しました。

腰椎椎間板ヘルニア治療剤ヘルニコアの医療機関納入本数は前年同期並みとなりましたが、当社売上高は出荷時期の調整により増加しました。

・海外医薬品（1,788百万円、同12.5%増）

米国における単回投与の関節機能改善剤ジェル・ワンは、2022年7月の価格公開に関する制度変更を見据えた市場動向に加え、前年同期に新型コロナウイルス感染症影響からの回復に伴い数量が増加した反動もあり、現地販売本数は減少しました。当社売上高は、出荷タイミングに伴う数量増に加え、円安効果により大幅に増加しました。

5回投与の関節機能改善剤スパルツFXは、少数回投与製品が選好される傾向により複数回投与製品には厳しい環境が継続していますが、現地販売本数は前年同期並みとなりました。当社売上高は、円安効果により増加しました。

中国向けアルツは、新型コロナウイルス感染症の再拡大に伴う主要都市でのロックダウンにより、受診率が低下したことから、現地販売本数は大幅に減少しました。当社売上高は、包装資材変更に伴い、販売提携先が在庫の積み増しを前期に実施したことから、年間出荷計画に基づき当第1四半期の出荷がありませんでした。なお、出荷の再開時期は、2022年8月を予定しています。

・医薬品原体・医薬品受託製造（732百万円、同1.7%増）

海外子会社ダルトン ケミカル ラボラトリーズ インクの医薬品受託製造等が減少した一方、医薬品原体は増加し、前年同期並みとなりました。

これらに加え、ロイヤリティー（1百万円、同100.0%減）の大幅な減少により、医薬品事業の売上高は5,488百万円（同43.5%減）となりました。

<LAL事業>

国内販売の堅調な推移に加え、海外子会社アソシエーツ オブ ケープ コッド インクにおける販売活動強化に伴うエンドトキシン測定用試薬及びグルカン測定体外診断用医薬品の増加や受託試験サービスの受注増が寄与し、売上高は2,819百万円(同35.7%増)となりました。

(2) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2023年3月期の連結業績予想(2022年4月1日～2023年3月31日)につきましては、現在、取り組んでいる関節機能改善剤ジョイクルのショック、アナフィラキシー発現に関する原因究明の進捗を見極める必要があり、現時点では合理的に算定することが困難なため、公表を引き続き差し控えさせていただきます。当該業績予想については、合理的な算定が可能となった時点で速やかに公表いたします。

(3) 研究開発活動

当社グループは、世界の人々の健康で心豊かな生活に貢献するために、専門分野とする糖質科学に特化して、独創的な医薬品等の創製を目指しています。

今後の事業成長の鍵を握る新薬の早期かつ継続的な上市を実現するために、対象物質や重点疾患を絞り込んだ効率的な活動を推進するとともに、独自の創薬技術の強化やオープンイノベーションの活用によりプロジェクト数の拡充を図っていきます。

当第1四半期連結累計期間における研究開発費の総額は、1,687百万円で、対売上高比率(ロイヤリティー除く)は、20.3%となりました。

研究開発活動の主な進捗状況は、以下のとおりです。

・SI-449(癒着防止材、開発地域:日本)

2022年5月に婦人科領域におけるパイロット試験の被験者組み入れが完了しました。本試験は、婦人科領域において操作性と安全性を確認することにより、適用範囲の拡大を目的として実施しています。

なお、2020年5月より実施している消化器外科領域におけるピボタル試験においては、新型コロナウイルス感染症の影響により試験スケジュールに遅延が生じていますが、治験実施施設の拡充や訪問制限がある施設にはリモート対応をするなどの施策の効果により、被験者の組み入れは着実に進展しています。

SI-449は、当社独自のグリコサミノグリカン架橋技術を用いて創製したコンドロイチン硫酸架橋体を主成分とする粉末状の医療機器です。水分を吸収し膨潤する特性を有しており、撒布後に手術創部と周辺組織の間でバリアとなることで、外科手術における術後癒着の防止効果が期待されます。本テーマは国内のみならず、グローバル展開を視野に入れて開発を進めています。

その他の研究開発活動については、重要な変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	21,518	20,959
受取手形	49	59
売掛金	5,983	7,452
有価証券	10,657	8,820
商品及び製品	2,568	2,736
仕掛品	2,610	2,402
原材料及び貯蔵品	3,408	3,477
その他	1,997	2,486
貸倒引当金	△167	△183
流動資産合計	48,625	48,212
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	19,718	19,961
減価償却累計額	△14,305	△14,510
建物及び構築物(純額)	5,412	5,451
機械装置及び運搬具	21,468	21,816
減価償却累計額	△19,927	△20,203
機械装置及び運搬具(純額)	1,540	1,613
土地	1,025	1,060
リース資産	75	82
減価償却累計額	△23	△25
リース資産(純額)	52	56
建設仮勘定	1,524	1,757
その他	5,377	5,436
減価償却累計額	△4,911	△4,957
その他(純額)	465	478
有形固定資産合計	10,021	10,417
無形固定資産		
のれん	2,093	2,256
その他	832	854
無形固定資産合計	2,926	3,111
投資その他の資産		
投資有価証券	12,733	12,210
退職給付に係る資産	617	687
繰延税金資産	69	74
その他	257	272
貸倒引当金	△7	△7
投資その他の資産合計	13,670	13,237
固定資産合計	26,618	26,766
資産合計	75,244	74,979

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	680	847
短期借入金	300	300
リース債務	35	35
未払金	3,458	2,031
未払法人税等	308	336
賞与引当金	654	301
環境対策引当金	105	114
その他	1,991	2,420
流動負債合計	7,533	6,387
固定負債		
リース債務	58	57
繰延税金負債	1,168	1,087
資産除去債務	36	36
その他	106	106
固定負債合計	1,370	1,288
負債合計	8,904	7,675
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,840	3,840
資本剰余金	5,301	5,301
利益剰余金	53,305	53,955
自己株式	△802	△1,157
株主資本合計	61,645	61,940
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,212	2,924
繰延ヘッジ損益	△102	△183
為替換算調整勘定	1,251	2,261
退職給付に係る調整累計額	333	361
その他の包括利益累計額合計	4,694	5,363
純資産合計	66,340	67,303
負債純資産合計	75,244	74,979

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
売上高	11,784	8,307
売上原価	3,716	3,622
売上総利益	8,068	4,684
販売費及び一般管理費		
人件費	668	680
賞与引当金繰入額	78	89
退職給付費用	24	26
研究開発費	1,936	1,687
その他	913	1,074
販売費及び一般管理費合計	3,621	3,558
営業利益	4,446	1,126
営業外収益		
受取利息	7	5
受取配当金	149	154
為替差益	—	415
投資有価証券売却益	—	4
その他	14	13
営業外収益合計	171	592
営業外費用		
支払利息	3	1
為替差損	0	—
その他	1	2
営業外費用合計	5	4
経常利益	4,613	1,714
税金等調整前四半期純利益	4,613	1,714
法人税、住民税及び事業税	929	243
法人税等調整額	31	△22
法人税等合計	960	221
四半期純利益	3,652	1,493
親会社株主に帰属する四半期純利益	3,652	1,493

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
四半期純利益	3,652	1,493
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	241	△288
繰延ヘッジ損益	17	△81
為替換算調整勘定	869	1,010
退職給付に係る調整額	△8	28
その他の包括利益合計	1,119	668
四半期包括利益	4,772	2,162
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	4,772	2,162
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2022年5月13日開催の取締役会決議に基づき、自己株式の取得を行っております。この結果、当第1四半期連結累計期間において自己株式が447,400株、355百万円増加し、当第1四半期連結会計期間末において自己株式が1,157百万円となっております。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

なお、見積実効税率に係る法人税等調整額は、法人税、住民税及び事業税に含まれております。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。これにより、四半期連結財務諸表に与える重要な影響はありません。

(セグメント情報)

I 前第1四半期連結累計期間(自2021年4月1日至2021年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額	四半期連結損益 計算書計上額 (注)
	医薬品	L A L	計		
売上高					
国内医薬品	3,847	—	3,847	—	3,847
海外医薬品	1,589	—	1,589	—	1,589
医薬品原体・医薬品受託製造	720	—	720	—	720
ロイヤリティー	3,550	—	3,550	—	3,550
L A L	—	2,076	2,076	—	2,076
顧客との契約から生じる収益	9,707	2,076	11,784	—	11,784
その他の収益	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	9,707	2,076	11,784	—	11,784
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	9,707	2,076	11,784	—	11,784
セグメント利益	3,946	500	4,446	—	4,446

(注) セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

Ⅱ 当第1四半期連結累計期間（自 2022年4月1日 至 2022年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報並びに収益の分解情報

（単位：百万円）

	報告セグメント			調整額	四半期連結損益 計算書計上額 (注)
	医薬品	L A L	計		
売上高					
国内医薬品	2,965	—	2,965	—	2,965
海外医薬品	1,788	—	1,788	—	1,788
医薬品原体・医薬品受託製造	732	—	732	—	732
ロイヤリティー	1	—	1	—	1
L A L	—	2,819	2,819	—	2,819
顧客との契約から生じる収益	5,488	2,819	8,307	—	8,307
その他の収益	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	5,488	2,819	8,307	—	8,307
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	5,488	2,819	8,307	—	8,307
セグメント利益	227	899	1,126	—	1,126

(注) セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

(重要な後発事象)

(自己株式の取得)

当社は、資本効率と株主還元の上昇を図るため、2022年5月13日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式の取得をすることを決議し、自己株式の取得を以下のとおり実施いたしました。

1. 自己株式取得に関する取締役会の決議内容

(1) 取得する株式の種類

当社普通株式

(2) 取得する株式の総数

2,000,000株（上限）

(3) 株式の取得価額の総額

1,500百万円（上限）

(4) 取得の期間

2022年5月16日から2022年12月30日

(5) 取得の方法

東京証券取引所における市場買付

2. 自己株式の取得の状況

上記、市場買付による取得の結果、2022年7月1日から2022年7月31日までに当社普通株式238,500株（取得価額205百万円）を取得いたしました。